

[2] スリランカ

主要経済指標等 (2014年)

●人口	2,064万人
●GNI 総額	701.66億ドル
●GNI 一人あたり	3,400ドル
●経済成長率	7.4%
●失業率 (2013年)	4.2%
●対外債務残高 (2013年)	251.68億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	4.23億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対スリランカ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	331.10	27.63	25.34(23.24)
2011年度	494.77	30.58	22.10(18.44)
2012年度	411.07	47.55	27.33(23.86)
2013年度	350.20	25.42	16.64(13.38)
2014年度	137.17	13.39	21.66
累計	9,653.46	2,076.82	797.70(753.45)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	15.0%(1990)	4.1%(2009)
●目標2: 初等教育における純就学率	99.8%(2001)	94.3%(2013)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.97人(1990)	0.99人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	21.3人(1990)	9.6人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	49人(1990)	29人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.00%(2001)	0.00%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	68.3%(1990)	95.6%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対スリランカ経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 日本	318.12	2位 米国	59.91	3位 韓国	51.06	4位 オーストラリア	28.11	5位 フランス	19.48
--------------	--------	--------------	-------	--------------	-------	-------------------	-------	----------------	-------

出典) OECD/DAC

スリランカに対する我が国ODA概要

1. 概要

スリランカに対する我が国の経済協力は、1954年のコロombo・プラン加盟以降、1960年代の有償資金協力の実施に始まり、1980年には青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極、2005年には技術協力協定を締結する等、60年間にわたり、同国の経済社会の基盤整備及び人材育成等に重要な役割を果たしてきた。近年では、2009年の紛争終結以降、同国の堅調な経済成長の促進とともに、紛争影響地域の復興・開発に大きく寄与してきている。

2. 意義

我が国とスリランカとの二国間関係は伝統的に良好であり、また、同国は我が国にとって、海上輸送路の確保や南アジア地域との経済関係を発展させる上で、地政学的な重要性を有する。同国においては、経済基盤の未整備に加え、社会サービスの質の向上及び自然災害対策、並びに約26年にわたる国内紛争の影響を受けた地域を含む後発開発地域の開発等が課題となっている。そのような課題克服に向けた我が国の支援は、同国の経済成長の促進、現地に進出している我が国企業の活動環境の改善及び紛争後の同国の国民和解に向けた取組の促進に貢献することで、南アジア地域全体の民主主義の定着と安定に大きく寄与するとともに、海上輸送路の安定にも貢献するという意義がある。

3. 基本方針

スリランカの開発基本方針を踏まえ、着実に経済成長している同国の一層の成長と安定化を促すため、経済成長のための基盤整備を中核とした支援を行うことを基本方針とする。また、同国の紛争の歴史や開発の現状を踏まえ、後発開発地域にも十分留意した支援を行うとともに、災害等への同国の脆弱性に配慮する。さらに、我が国と中東を結ぶシーレーンの海上安全の確保に資する支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 経済成長の促進: スリランカの経済発展を促進しつつ、我が国進出企業の活動環境の整備・改善にも寄与する運輸・電力基盤などのインフラ整備を、我が国技術の活用も視野に入れつつ積極的に支援する。また、科学技術協力を含め、成長を支える産業の振興にも留意する。
- (2) 後発開発地域の開発支援: 開発が遅れている地域の産業発展を通じた生計向上に向け、農業分野を中心とした産業育成、農業関連インフラ整備を支援する。また、沿岸部などの漁業を中心とした地域についても配慮し、北部を中心に地雷除去を支援する。
- (3) 脆弱性の軽減: 脆弱性への対応として、保健・医療等の分野において関連施設の整備や能力強化等の社会サービス基盤の改善支援を行うと共に、防災能力強化等に向けた政府の体制整備を支援する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	411.07 億円 ・ アヌラダプラ県北部上水道整備計画 (フェーズ 1) (51.66) ・ 国道主要橋梁建設計画 (123.81) ・ 国道土砂災害対策計画 (76.19) ・ 大コロンボ圏送電損失率改善計画 (159.41)	47.55 億円 ・ 東部州五橋架け替え計画 (国債 3/3) (2.27) ・ マンムナイ橋梁建設計画 (国債 2/4) (8.31) ・ 北部州紛争影響地域における地域社会インフラ施設再建計画 (UN-HABITAT 連携) (3.45) ・ 浚渫船建造計画 (9.88) ・ 高速道路・道路交通情報提供システム整備計画 (9.40) ・ ノン・プロジェクト無償(2 件) (7.50) ・ 日本NGO連携無償(3 件) (1.20) ・ 人材育成奨学計画(3 件) (2.10) ・ 草の根・人間の安全保障無償(9 件) (1.70) ・ ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(7 件) (1.73)	・ 認証野菜種子生産システム強化プロジェクト [12.05~17.05]
2013年度	350.20 億円 ・ ケラニ河新橋建設計画 (350.20)	25.42 億円 ・ マンムナイ橋梁建設計画(国債 3/4) (3.34) ・ 北部州及び東部州における地域社会インフラ施設再建、生計向上及び女性の能力強化支援計画 (UN連携/UN-Habitat実施) (3.77) ・ ノン・プロジェクト無償(2 件) (9.00) ・ 日本NGO連携無償(4 件) (1.45) ・ 食糧援助(WFP連携)(2 件) (3.80) ・ 人材育成奨学計画(3 件) (1.90) ・ 草の根・人間の安全保障無償(10 件) (2.16)	・ 非感染性疾病対策強化プロジェクト [14.02~18.01]
2014年度	137.17 億円 ・ 地上テレビ放送デジタル化計画 (137.17)	13.39 億円 ・ マナー県におけるコミュニティ主体の学習環境改善を通じた持続可能な再定住計画 (UN連携/UN-Habitat実施) (5.07) ・ ノン・プロジェクト無償(1 件) (2.00) ・ 日本NGO連携無償(5 件) (2.08) ・ 人材育成奨学計画(3 件) (2.19) ・ 草の根・人間の安全保障無償(9 件) (2.05)	・ 土砂災害対策強化プロジェクト [14.07~17.07] ・ 気象観測・予測・伝達能力向上プロジェクト [14.09~17.08] ・ 水質管理能力向上プロジェクト [14.12~18.02] ・ 橋梁維持管理能力向上プロジェクト [15.01~18.01]
2014年度 までの累計	9,653.46 億円	2,076.82 億円	797.70 億円(753.45 億円) 研修員受入 14,413 人 専門家派遣 2,619 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の【】内は、協力期間。

スリランカ

表-3 我が国の対スリランカ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	91.88	32.87 (1.14)	30.68	155.43
2011年	110.23	27.87 (1.84)	33.70	171.80
2012年	116.94	36.25 (1.95)	29.02	182.21
2013年	52.83	29.09 (5.79)	23.07	105.00
2014年	80.35	33.25 (5.07)	19.89	133.49
累計	2,986.98	1,505.15 (44.15)	782.53	5,274.66

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、スリランカ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対スリランカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	日本 351.16	米国 70.84	オーストラリア 43.58	デンマーク 36.88	ノルウェー 35.26	351.16	739.54
2010年	日本 365.55	オーストラリア 61.22	米国 54.92	フランス 51.86	韓国 47.92	365.55	710.10
2011年	日本 414.08	オーストラリア 58.22	米国 53.73	韓国 47.72	ドイツ 27.87	414.08	705.97
2012年	日本 433.83	韓国 57.25	オーストラリア 44.18	米国 35.94	フランス 24.10	433.83	677.53
2013年	日本 318.12	米国 59.91	韓国 51.06	オーストラリア 28.11	フランス 19.48	318.12	557.48

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対スリランカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IDA 195.59	ADB Sp. Fund 181.35	EU Institutions 59.23	IFAD 14.10	GFATM 8.69	18.38	477.34
2010年	IDA 153.02	ADB Sp. Fund 112.18	EU Institutions 48.10	IFAD 10.39	GFATM 9.45	24.97	358.11
2011年	IDA 204.58	ADB Sp. Fund 112.00	EU Institutions 46.92	IFAD 17.11	GFATM 9.29	24.01	413.91
2012年	IDA 165.58	ADB Sp. Fund 74.34	EU Institutions 46.49	IFAD 16.85	GFATM 5.80	22.03	331.09
2013年	IDA 167.03	ADB Sp. Fund 82.27	EU Institutions 42.81	IFAD 10.01	GFATM 9.64	19.18	330.94

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
防災強化のための数値標高モデル作成能力向上プロジェクト	14.12~16.12

出典) JICA

表-7 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
地上波デジタル放送網整備事業準備調査	12.10~14. 8
人材育成奨学計画準備調査	13. 7~14. 7
新総合都市公共交通システム導入計画準備調査	14. 3~14.12
全国送配電網整備・効率化事業（第二期）準備調査	14.11~15. 5

出典) JICA

表-8 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
スリランカにおける民主化推進計画
ムライティブ県ウダイヤルカドウ小学校建設計画
トリンコマリ県国内避難民再定住のための生計強化計画
ムライティブ県国内避難民再定住のための生計強化計画
コロンボ県消防車整備計画
スリランカ北部州における平和構築及び復興のための地雷除去計画
マナー県における再定住・開発支援のための人道的地雷除去計画
キリノッチ県セントラル小学校建設計画
ヌワラエリヤ県における衛生環境向上計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度) スリランカ



〈広域対象プロジェクト〉

- ⑩ 国道土砂災害対策計画(12)
- ⑪ 地上テレビ放送デジタル化計画(14)
- ⑫ 非感染症対策強化プロジェクト(13)
- ⑬ 気象観測・予測・伝達能力向上プロジェクト(14)
- ⑭ 水質管理能力向上プロジェクト(14)
- ⑮ 橋梁維持管理能力向上プロジェクト(14)
- ⑯ 土砂災害対策強化プロジェクト(14)

〈全国対象プロジェクト〉

- ⑩ 国道主要橋梁建設計画(12)
- ⑪ 人材育成奨学計画(12)(13)(14)
- ⑫ 浚渫船建造計画(12)